

# 事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成17年12月15日  
担当グループ：経済開発部第2グループ  
資源・省エネルギーチーム

## 1. 案件名

フィリピン国リサイクル産業振興計画調査

## 2. 協力概要

### （1）事業の目的

本調査は、2001年に制定されたEcological Solid Waste Management Act of 2000（以下、「生態的廃棄物管理法」：RA9003）に則り、フィリピン国（以下「フィ」国）のリサイクル産業が振興されるように、その基本計画及び行動計画策定を支援し、リサイクル産業振興に関して主要な役割を担う組織（貿易産業省投資庁）の能力強化を行う。

### （2）調査期間

2006年2月～2007年9月（約20ヶ月）

### （3）総調査費用

約1.9億円

### （4）協力相手先機関

貿易産業省投資庁（DTI-BOI : Department of Trade and Industry - Board of Investments）

### （5）計画の対象（対象分野、対象規模等）

「フィ」国全土

## 3. 協力の必要性・位置付け

### （1）現状及び問題点

「フィ」国では、廃棄物問題を解決するため、「フィ」国はRA9003を2001年1月に公布した。この法は廃棄物を処分する前に、発生抑制やリサイクルを促進することを基本としており、バランガイと呼ばれる地域自治組織や地方自治体においてリサイクル資源回収システムの整備が進められつつある。回収システムの整備と呼応して、貿易投資庁（DTI）には、利用システムの整備すなわち、リサイクル市場等のインベントリ作成、エコラベリングシステム、リサイクル産業振興策の展開などが役割として規程されている。

「フィ」国のリサイクル市場の現状は、品目によって異なっている。例えば、紙については、古紙の利用率は高いが、中小の製紙業者も多く国内の流通状況は適切に把握されていない。新聞紙業界では国内古紙を使うか、輸入古紙を使うかの選択は価格によって決定されており、安定的な国内古紙回収・供給システムの確立が必要となっている。ガラスびんについては、寡占的なガラスびん市場、高い輸入カレット価格を背景として、メーカー系列のカレット工場が全国で整備されているものの、カレット工場の環境対策の強化、経営体質の改善等が課題となっている。鉄鋼スクラップでは、海外市況の高値推移と国内鉄鋼産業の国際競争力の低下により回収されたスクラップが輸出に回され、国内鉄鋼産業への影響も懸念されている。また、携帯電話のバッテリー、パソコンやテレビなど電子・電気機器廃棄物（e-waste）については実態がほとんど把握されていない。リサイクル資源の回収活動は、インフォーマルセクターや中小零細企業によって劣悪な環境下で行われており、安定的な回収システムの確立のためには、環境対策の強化、経営体質の改善などが必要となっているという品目共通

の課題も存在している。

RA9003に規定されるように、健全なリサイクルシステムの構築のためには、回収システムの整備に加えて、安定的な利用システムの構築、すなわちリサイクル産業振興が不可欠であるが、DTIIにはその経験・ノウハウが十分ではない。そこで、DTIIは、国際的に3Rイニシアティブを提唱し、産業界と連携したリサイクル資源利用システムの構築に多くの経験を有するわが国に対して、支援を要請した。

この要請を受け、我が国では、2005年10月にプロジェクト形成調査を実施し、「フィ」国におけるリサイクル産業の実態把握、課題の抽出を行い、プロジェクトの妥当性を確認した。

#### (2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

「フィ」政府がRA9003に基づき新たに取り組みを始めている廃棄物処理対策において、リサイクル促進は不可欠の一要素として位置付けられており、そのための政府行動計画策定は喫緊の課題となっている。

#### (3) 他国機関の関連事業との整合性

これまでADB、UNDPなどがゴミ分別、分別回収、廃棄物処分場の管理など自治体を対象とした廃棄物分野の協力は行っているが、産業界に軸足を置いてリサイクル産業振興を図り、結果として、リサイクル政策全体の展開を意図した協力はこれまで行われていない。

#### (4) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

現在の「フィ」国別援助計画において「経済的成長基盤の整備」が援助重点分野として位置付けられており、その中で廃棄物問題を含む都市問題への対応が重点課題とされている。

### 4. 協力の枠組み

#### (1) 調査項目

- a. リサイクルシステムの実態調査
- b. リサイクル政策の実態調査
- c. ケーススタディの実施
- d. セミナー／ワークショップの実施

#### (2) アウトプット（成果）

- ・ リサイクル品目のインベントリーが作成される。
- ・ 業種別・品目別リサイクルガイドラインが策定される。
- ・ リサイクル産業振興基本計画・行動計画が策定される。
- ・ リサイクル産業振興のためのリサイクルプログラムが策定される。
- ・ リサイクルに関するセミナー・ワークショップを通じてリサイクル技術が普及する。

#### (3) インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

- a. コンサルタント 5名（分野／人数）
  - ア. 総括・3R政策／1名
  - イ. 経済リサイクルコスト分析／1名
  - ウ. 産業振興／1名
  - エ. マテリアルフロー／1名
  - オ. 市場分析／1名
- b. その他 研修員受入れ
  - ア. リサイクル政策

### 5. 協力終了後に達成が期待される目標

#### (1) 提案計画の活用目標

策定された基本計画及び行動計画に基づき、リサイクル産業が振興される。

(2) 活用による達成目標

- 「フィ」国内においてリサイクル品の回収率が向上する。
- 「フィ」国内においてリサイクル品の利用率が向上する。

## 6. 外部要因

(1) 協力相手国内の事情

- 政権交代などによる政策の変更が生じない
- BOIによる関係機関に対する調整の不備
- 「フィ」国の経済状況の悪化による、官民双方の環境分野投入予算の減少
- 「フィ」国内の治安の急激な悪化

(2) 関連プロジェクトの遅れ

特に無し

## 7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

リサイクルに関する制度構築を支援する開発調査であり、環境社会面の影響はない。

## 8. 過去の類似案件からの教訓の活用（注）

本調査は自治体などを対象とした廃棄物分野の協力と異なり、産業界に軸足を置き、廃棄物量の削減に向けて産業界側からアプローチを行い、リサイクル政策全体の展開を意図している。

## 9. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

a. 活用の進捗度

- リサイクル関連企業の増加数、規模の拡大
- リサイクル品目の増加数

b. 活用による達成目標の指標

- リサイクル品の回収率
- リサイクル品の利用率

(2) 上記 (a) および (b) を評価する方法および時期

- フォローアップ調査によるモニタリング（2008年以降）
- 必要に応じ、調査終了後（2007年以降）に評価を実施

(注) 調査にあたっての配慮事項